

チェコ 8月の動き

政治・経済日誌

1日 ●財務省によると、1～7月の財政収支は250億コルナの黒字。

●ユーロスタットによると、2016年に経済的理由により自宅以外で1週間の休暇を過ごせなかった人の割合は、チェコで28.9%で、前年の32.4%から減少した。EU平均は32.9%。最大はルーマニアで66.6%、最低はスウェーデンの8.2%であった。

●チェコのオフィスソリューション会社 Yソフトは、中国にその支社を設立する旨を発表した。さらに台湾を拠点とする「Aurora Office Automation」と提携し、ワークフロープラットフォーム Ysoft SafeQ の販売代理店とする。

3日 ●大手銀行 CSOB が実施した聞き取り調査結果を基に、チェコ経済新聞が報道したところによると、法定年間有給休暇20日を消化できない被雇用者が全体の64%を占めている。また管理職では10日以上有給を消化できない人が37%に達している。（出所：Hospodářské noviny、記者名：Klára Čeperová）

●中銀理事会は、政策金利を現在の0.05%より0.20ポイント引き上げて0.25%とすることを決定した。金利引き上げは9年半ぶり。中銀・ルスノク総裁は、2年以内に更に利上げが実施される可能性はあるが、これは主要経済指標の今後の動向次第」と述べた。中銀は同時にGDP成長率予測を2017年2.9%⇒3.6%、2018年2.8%⇒3.2%にそれぞれ上方修正した。2019年につ

いては3.1%の予測。

●自動車輸入者連盟によると、1～7月の国内乗用車（新車）売上台数は164,100台で、前年同期比8%増大した。

4日 ●中銀は、今年の財政収支黒字のGDP比予測に関して、前回（5月）予測時の1.1%から1.0%に下方修正した。

●統計局によると、6月の小売売上（自動車部門を除く）は前年同月比6.6%、前月比0.7%、それぞれ増大した。

●求人サイト Profesia.cz が国内就業者を対象に実施した調査によると、全体の54%が6時前に起床することがわかった。6～7時は20%、7～8時は14%、8時以降は6%。但し起床目的が通勤のみに限定されているわけではない（子供の世話、趣味などのための起床も含まれている）。

●ユーロスタットによると、昨年のEU内ビール生産量は390億リットルで、前年比4億リットル増大した。EU国民一人当たりでは76リットル。チェコ国内生産量は18億6,826万リットルで、第7位であった。トップはドイツ（83億1,385万リットル）、以下英国（51億4,703万リットル）、ポーランド（40億4,982万リットル）、スペイン（37億49万リットル）、オランダ（26億4,374万リットル）、ベルギー（22億9,409万リットル）と続いている。

7日 ●統計局によると、上半期の貿易収支は1,065億コルナで、前年同期比170億コルナ減。6月月間では188億コルナの黒字で、前年同月比13億コルナ減少した。アナリストは6月の貿易黒字減少の要因を、自動車輸出の1%減少にあるとみている。

●統計局によると、6月の工業生産成長率は前年同月比2.2%にとどまり、前月の8.1%より大幅に減少した。労働者不足などの要因により、自動車産業

のキャパシティーが飽和状態にあり、拡大できないことが工業成長率減少の原因と分析している。

- 統計局によると、6月の建設工事は前年同月比 8.5%増大し、上昇率は前月の 4.7%よりさらに拡大した。うち住居・ビジネス用建物建設は 13.7%、インフラは 2.2%それぞれ増大した。

8日 ●労働局によると、7月末現在の失業率は 4.1%、失業者数は7月の数字としては 1998年以降最低。失業率は5ヵ月連続低下後、6月の 4.0%より微増したが、これは卒業生、あるいは労働契約が終了した学校職員が求職者に加わったため、季節的・一時的要素である。

- 統計局によると、今年上半期にチェコの宿泊施設を利用した外国人観光客の数は 4,626,160人で、前年同期比 12.8%増。国籍別ではドイツ人が最も多く 919,995人(前年同期比 6.0%増)、以下スロバキア人(308,202人、9.4%増)、ポーランド人(286,030人、13.0%増)と続いている。また第4位のロシア人は 268,260人で 51.1%、7位の中国人は 210,132人で 56.5%、さらに8位の韓国人は 204,480人で 38.8%とそれぞれ大幅に増大した。

9日 ●チェコ経済新聞がコンサルティング会社 Mazars のデータを基に報道したところによると、チェコの被雇用者賃金に係る雇用者負担保険料(但し賃金を平均賃金とした場合)は 34%で、中東南欧 19カ国中スロバキア(35.2%)に次いで高い。ハンガリーは 23.5%、ポーランドは 21%。現在のところ TOP 9、および ODS が選挙公約として雇用者負担保険料引き下げを掲げている。ANO の提案は、被雇用者負担分の引き下げのみにとどまっている(出所: Hodpodářské noviny、記者名: Jan Prokeš,

Markéta Šrajbrová, Janis Aliapulios)

- 経済専門の日刊紙「E15」によると、2016年に破産宣告され、競売対象となった中国の精肉会社 Shanghai Maling(Czech) a.s.(所在地:北ボヘミア、テプリツェ近郊フロプチツェ)を、やはり中国の Wisdom Profit Development 社が買い取った。買取価格は 6,900万コルナ。会社資産額は 8,100万コルナと見積もられていた。

- 統計局によると、7月の消費者物価上昇率は前年同月比 2.5%で、6月の 2.3%から更に上昇した。最大のインフレ要因は食品価格の高騰で、バターは前年同月比 44.8%、卵 27.7%、牛乳 14.3%増大した。前月比上昇率は 0.5%であった。

- プラハ市議会のヤン・ヴォルフ議員(KDU/CSL/三党連合)によると、プラハ市は、同市への日本人観光客誘致の一環として、プラハ=東京、あるいはプラハ=大阪直行便の就航を積極的に支援し、2020年までに実現させたいとしている。昨年プラハを訪れた日本人観光客の数は 78,825人であった。但しプラハ空港局によると、交渉はまだ開始されたばかりで、具体的な進展はない。

10日 ●シュコダ・オートの7月の全世界売上台数は 87,000台で、前年同月比 4%増。その最大市場・中国では 3%増大し、22,000台に達した。

- シュコダ・オートは、インドのタタ・モーターズとインド市場向け小型車の共同開発プランを検討していたが、技術的・経済的に実現が困難と判断し、同社との交渉を打ち切る旨を発表した(3月10日付記事参照)。

- チェコ統計局によると、2015年に実施された調査の結果、チェコ国内で犬を飼っている世帯は全体の 28%、猫を飼

っている世帯は19%で、欧州でも最高レベルにある。ペット関連コスト（購入費、医療費、餌代等）は年間全世帯総額120億コルナ。医療などペット関連サービスへの世帯支出額は、2009年に比べ26.3%増大した。

- 15日 ● 日刊紙「ウラーヴォ」の報道によると、内閣は電気自動車普及促進策として、高速道路通行料や自動車登録料免除、町の中心部への無料進入許可、社用車減価償却面での優遇などを審議中。9月中には閣議決定がなされるとみられている。
- チェコ経済新聞の報道によると、2016年チェコ国内に短期・長期滞在する英国人の数は6,288人で、過去3年間に600人増大した。一方英国に滞在中のチェコ人の数は約4万人であるが、うち永住者は13%程度に過ぎない。国内企業、人材派遣会社は、英国のEU離脱の影響でチェコに残留する英国人、あるいは英国からチェコに帰国するチェコ人が特に国内で空席となっている専門職に就く可能性があるを期待している。また現在英国内に滞在中の72万人のポーランド人の中からも、チェコ国内就業希望者が現れるものと考えられている。（出所：Hodpodářské noviny、記者名：Klára Čeperová, Markéta Řeháková）
- プラハ市観光局によると、今年上半期に同市を訪れた外国人観光客の数は298万人で、前年同期比9.1%増大した。国籍別トップはドイツ人で402,030人、以下米国人（201,000人）、ロシア人（188,000人）と続いている。ロシア人の数は前年同期比55%増大した。また韓国人は第6位、中国人は8位であった。アジア人観光客は約25%増大し、全体の18.2%を占めた。
- Lupa.czの報道によると、スウェーデン

の大手ネットワークビデオ・メーカー、Axis Communicationは、チェコのIPネットワーク対応製品メーカーで、IPインカムで世界市場トップを誇る2N Telekomunikaceを14億コルナで買収した。2N Telekomunikaceの昨年の売上は前年比32%増大し、3,000万ユーロに達している。

- ローン会社 Profit Credit が実施した聞き取り調査によると、子供の学校教材購入費は世帯当たり年間平均2,933コルナ、また子供の半年間の校外活動にかかる費用は平均3,356コルナ。
- 16日 ● 日刊紙「プラーヴォ」によると、アマゾンには、プラハ近郊ドブロヴィースの倉庫従業員の賃金を9月から引き上げると発表。時給を10コルナ引き上げ、初任給135コルナ、チーム・リーダー180コルナとする。
- チェコ経済新聞によると、ソボトカ首相は、ストシェドゥラ労組議長との会談後、公立学校教師の賃金を15%、国家公務員賃金を10%引き上げることを提案、11月1日付実施を目指して来週閣内で審議すると述べた。同首相は民間企業の賃上げも奨励、仏マクロン大統領やオーストリアのケルン首相に対して、チェコ国内の両国資本企業従業員の賃上げを求めた。「チェコの賃金がフランスのレベルに達するには、現在の賃上げテンポでは222年かかる」と同首相は指摘している。（出所：Hodpodářské noviny、記者名：Martin Ťopek）
- idnes.czの報道によると、ボッシュ・デューゼル（イフラヴァ市）は、工場労働者に対して、労働契約締結ボーナスとして30,000コルナ、初任給最高29,000コルナを、またシュコダ・オートは契約締結ボーナスとして12,000コルナを支給している。人材派遣会社

によると、契約締結時に支給されるボーナスは、特に自宅通勤不可の場所で就職する場合、住居の敷金支払等に利用されることが多い。

●上院は、病欠保険法改正案を可決。これは被雇用者に対して年間3ヵ月間の親類介護休暇をとる権利を与えるもの。休暇中の手当は病欠手当と同様の金額が、社会保険より支給される。

●統計局の速報によると、第2四半期のGDP成長率は前年同期比4.5%で、第1四半期の2.9%を大きく上回った。アナリストは3%程度と予測していた。前四半期成長率は2.3%であった。最大の成長要因は、家庭消費と企業の投資に支えられた内需の増大。このニュースを受けて、チェコ・コルナは前日終値より一時0.1コルナ上昇し、対ユーロ・レートは26.06コルナにまで達した。

17日 ●チェコの交通会社（バス、列車交通運営）Leo Expressは、倒産したドイツの鉄道会社Locomare（本社・ベルリン）を買収した。Locomareはベルリン＝シュツットガルト間の鉄道を運営しており、倒産以来休止状態にあった運行は8月24日に再開される予定。

18日 ●エネルギー統制局によると、今年上半期の国内電力消費量は31TWh（テラワット時）で、前年同期比3.2%増大した。発電量は44.5TWhで2.5%増。うち石炭火力発電による発電量は23.77TWhで、4.5%増、原子力発電は13.9TWh（3.1%減）、太陽光発電は1.2TWh（9.5%増）であった。

●世論調査の結果、回答者の51%がテメリーン原発の拡張を支持していることがわかった。

20日 ●コンサルティング会社Mazarsによると、チェコの最低賃金11,000コルナ（＝407ユーロ）は、中東欧17ヵ国平均

12,500コルナ（＝461ユーロ）を下回り、低レベルに属している。最高はオーストリアの1,677ユーロ（但し同国では法定最低賃金は存在しない。この数字は労働者の大半が属する部門別労組との団体協約を基に算出されたもの）、最低はウクライナの113ユーロ。V4ではチェコが最低、最高はポーランド（455ユーロ）となっている。

21日 ●内閣は、来年1月1日付で最低賃金を現行の11,000コルナから1,200コルナ（10.9%）引き上げ、12,200コルナとすることを決定した。1時間当たりでは、現行の66コルナから73.20コルナに引き上げられる。

●内閣は、国内農業・食品部門における企業のウクライナ人労働者雇用簡素化プロジェクトを承認した。プロジェクトは来年初頭に当初ウクライナ人1,500人を対象に開始される。対象者には6～12ヵ月の国内就業許可が与えられる。

●EYの「Attractiveness Survey Europe」によると、2016年の対チェコ外国直接投資案件数は110件で、前年の70件より57%増大し、欧州（ロシア、CIS、トルコを含む）第13位を占めた。トップは英国で1,144件、以下ドイツ（1,063件）、フランス（779件）と続いている。V4トップはポーランドで256件（総合5位）。またルーマニアは132件で、チェコを1ランク上回った。また外国直接投資による雇用機会創設数では、チェコは14,292で、前年の9,332より53%増大し、欧州8位。トップは英国（43,165）、以下ポーランド（22,074）、ドイツ（19,961）、そしてルーマニア（17,545）となっている。

●ハヴリーチェク産業貿易相は、公式訪問のためチェコを訪れた世耕経済産業大臣と会談、高付加価値投資部門で、

日本はドイツに次ぐ第2の対チェコ投資国と述べた。また英国のEU離脱を機に、日本企業のEU市場への入り口としてのチェコの重要性が更に増す可能性がある」と指摘した。

22日 ●内閣がウェブ上で発表した労働者の移動に関する報告書によると、2004年以降にEUに加盟した国の中でチェコは唯一、他のEU諸国企業からの派遣者受入数（2014年17,200人）が、国内企業から他のEU諸国への派遣数（10,400人）を上回った。チェコが受け入れた駐在員数を国籍別にみると、スロバキア、ドイツ、ポーランド、フランス人が大半を占めており、2014年スロバキア人7,000人、フランス人1,600人であった。一方チェコ企業社員の最大の派遣先はドイツ（約4,100人）で、以下オーストリア（1,200人）、スロバキア（900人）、フランス（800人）となっている。

23日 ●チェコ経済新聞の報道によると、8月より雇用法改正法が施行され、再び労働者派遣会社がEU外外国人を雇用し、企業に派遣することが可能となった。これにより、特にウクライナ人の雇用が増大するとみられている。（出所：Hodpodářské noviny、記者名：Martin Ťopek, Kristýna Šopfová）

●ソボトカ首相は、ザルツブルクでマクロン仏大統領、スロバキアのフィツォ首相、オーストリアのケルン首相と会談、チェコ企業の西欧諸国への従業員派遣の際の賃金設定（マクロン大統領は「賃金ダンピング」と批判）に関して、「同一の場所における同一の職に対する賃金は同一であるべき」と述べ、同時にフランス、オーストリア企業のチェコ国内における賃金大幅引き上げを要求した。ソボトカ首相はまた、マクロン大統領は来年の春にプラハ訪問

の予定で、その際に向こう4年間の2国間協力協定が締結されるであろうと発表した。

●シュチェフ上院議長は、大統領直接選挙投票日は1月12、13日に設定されたと発表。この第1回投票で過半数を獲得した候補者がいなかった場合、得票数上位2名が進出し、第2回投票（決戦投票）が行われるが、これは第1回投票日の2週間後に実施される。

●日刊紙「プラハヴェネツ」の報道によると、内務省は外国人滞在法改正案を草案、現在関係各省審査・検討の段階にある。これは外国人のチェコ社会への融合、および安全面での強化を図るため、今後就業・起業のための長期滞在許可取得者を対象に、インテグレーション・コース受講を義務付けるもの（現在受講は任意）。受講義務違反者に対しては1万コルナの罰金が科される。（注：ジェトロが内務省移民政策部移民法課に確認したところ、内務省の草案では日本人駐在員なども含め、例外なく受講対象となることが定められているが、一方で今後例外規定が追加される可能性も十分考慮しているとの回答を得た。）

25日 ●チェコ農業・食品会議所のミロスラフ・トマン会長によると、乳製品の国内消費量に対する輸入の割合は45.6%。うちチーズは51%、バターは52.8%。また豚肉の自給率は2015年の45.9%から、44.6%に減少している。「りんご、玉ねぎ、プラムなども大半がポーランド、イタリア産で、店内でチェコ産を見つけるのは困難な状況となっている。カリフラワーの輸入も増大傾向にある」として、食品自給率低下に警鐘を鳴らした。

29日 ●自動車工業会によると、1～7月の国内乗用車生産台数は818,623台で、前年

同期比 6.3%増。うちシュコダ・オートは 485,209 台 (15%増)、ヒュンダイ 209,000 台 (約 3%増)、TPCA 124,414 台 (14%減)。

30 日 ● 下院の委任権限・免責特権委員会は、前財務相で ANO の党首アンドレイ・バビシュ下院議員、および同党第一副党首のファルティーネック下院議員の不起訴・不逮捕特権の剥奪を下院本会議に推薦する旨を可決した。これは「コウノトリの巣」と名付けられた総合レクリエーション・センターの中小企業向けの EU 補助金を不正獲得疑惑に関連する、両氏に対する警察の取り調べ要請に応じたもの。「コウノトリの巣」はもともとバビシュ氏が当時所有しており (現在利益相反法に基づき所有権は信託基金に移行)、ファルティーネック氏が取締役を務めているアグロフェルト・ホールディングに属していたが、その後株主が変更、ホールディングの一部でなくなったため、EU 補助金受給が可能となった。補助金受給要件を満たした後、再びバビシュ氏所有の企業が株主となった。バビシュ氏は EU 補助金受給期の株主は自分の息子 2 人及び現夫人の弟であったと説明し、不法行為はなかったと主張する一方で、総選挙を直前に控えた現在議員特権の剥奪要請がなされたことは、選挙結果に影響を与えるための策略として、これを批判している。下院投票は 9 月 6 日の予定。

● 調査会社 Ipsos が中小企業連盟のために実施した聞き取り調査の結果、2018 年 5 月の EU 一般データ保護規則 (GDPR) 施行開始を控えた現在、国内中小企業の 64%がそのデータ保護システム変更を予定しているがわかった。また既に現行システムの分析を行った企業は、全体の 25%に達している。

● チェコ電力 (CEZ) の子会社・Inven Capital は、フランスのエコ・カー・シェアリング用システムの大手サプライヤー、Vulog 社の株式を購入した。購入額、および資本参入規模に関しては開示されていない。

31 日 ● チェコ経済新聞によると、ANO はパートタイム労働奨励策として、パートタイマーの月給が最低賃金に達しない場合、その法人負担社会保険料を実際の月給額に基づいて算出された額とすることを提案している (現在賃金が最低賃金未満であっても、最低賃金の保険料に相当する額の支払いが義務付けられている)。TOP 09 もこれに賛同している。2015 年のチェコ統計局のデータによると、パートタイマーが国内全就業者に占める割合は 6.3%に過ぎず、長期的に欧州最低レベルにある (オランダでは約 50%、デンマークでは約 25%)。(出所: Hodpodářské noviny、記者名: Markéta Šrajbrová)